

- 問1 ある家庭の1か月の家計において、食料費や住居費、光熱・水道費、教養・娯楽費など、生活に必要な財やサービスを購入するために支払われる費用を何といいますか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|---------|
| 1. 非消費支出 | 2. 可処分所得 | 3. 実収入 | 4. 消費支出 |
|----------|----------|--------|---------|
- 問2 日本の市場経済において、国民生活に不可欠なサービスに対し、国や地方公共団体が決定や認可に関与して設定される価格を公共料金といいます。次に挙げる「公立学校の授業料」「携帯電話料金」「鉄道運賃」「水道料金」のうち、現在、公共料金に含まれないものはどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------------|-----------|---------|
| 1. 鉄道運賃 | 2. 公立学校の授業料 | 3. 携帯電話料金 | 4. 水道料金 |
|---------|-------------|-----------|---------|
- 問3 現代の日本経済における「財」と「サービス」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. サービスは無償で提供されるボランティア活動のみを指し、代金が発生する経済活動はすべて「財」に含まれる。 | 2. 「財」と「サービス」の合計生産額において、現在の日本では農業や製造業が生み出す「財」の割合が「サービス」を大きく上回っている。 | 3. 「財」は形のない働きを提供することを指し、クリーニング店での洗濯や学習塾での指導がこれに該当する。 | 4. サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。 |
|--|--|--|---|
- 問4 経済活動において、企業は土地・設備・労働力といった生産要素を組み合わせる商品を生み出します。このうち、食料品や衣服のように、形のある商品のことを何と呼びますか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------|--------|-------|---------|
| 1. 財 | 2. 公共財 | 3. 資本 | 4. サービス |
|------|--------|-------|---------|
- 問5 円安の状況が日本の輸出産業に与える影響について、その因果関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 円の価値が相対的に上がるため、海外から安く部品を調達できるようになり、製品の製造コストが低下する。 | 2. ドルに対して円の数値が小さくなることで、海外への送金手数料が安くなり、海外工場の運営コストが改善する。 | 3. 日本国内の物価が下落し、それに応じて労働者の賃金も下がるため、製品の価格競争力が維持される。 | 4. 海外での販売価格を据え置いた場合、外貨で得た売上を円に換算した際の金額が増えるため、企業の利益が増加する。 |
|--|--|---|--|
- 問6 自動車産業や携帯電話通信サービスのように、市場が「寡占」の状態にある場合、企業の間で行われる競争にはどのような傾向が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 独占禁止法の規定により、企業間の競争そのものが禁止されており、すべての企業が同じ品質の商品を販売する。 | 2. 需要が供給を上回った場合にのみ、企業が合意の上で価格を吊り上げ、消費者の需要を抑制する。 | 3. 市場への新規参入が極めて容易であるため、常に多数の企業による激しい価格の引き下げ競争が行われる。 | 4. 価格の引き下げによる競争を避け、広告・宣伝や製品の質の向上、アフターサービスなどの面で競い合うようになる。 |
|--|---|---|--|
- 問7 縦軸に価格、横軸に数量をとった需要曲線と供給曲線のグラフにおいて、現在の価格が、需要量と供給量が一致する「均衡価格」よりも高い位置に設定されているとします。このとき、市場で起きている状況とその後の価格の動きについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は下落する方向に動く | 2. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く | 3. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く | 4. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は下落する方向に動く |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問8 訪問販売で29,800円の商品の購入契約を結んだ消費者が、クーリング・オフの制度を利用して契約を解除しようとしている。このとき販売会社へ送付する通知書の内容として、制度の趣旨に照らして最も適切なものはどれか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------------|--|----------------------------------|
| 1. 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。 | 2. 商品に欠陥があることを指摘し、製造者に対して損害賠償を請求する。 | 3. 契約内容が自分にとって不利益であることを説明し、代金の減額を交渉する。 | 4. 商品の品質が広告と異なることを証明し、返品を許可を求める。 |
|---|-------------------------------------|--|----------------------------------|
- 問9 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に不適切な契約を結んでしまった際、一定の期間内であれば理由を問わず、無条件で契約を解除できる消費者保護のための制度を何というか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|-------------|----------------|
| 1. 自己責任の原則 | 2. 消費者団体訴訟制度 | 3. クーリング・オフ | 4. 製造物責任法（PL法） |
|------------|--------------|-------------|----------------|
- 問10 公共料金が、市場における需要と供給の関係に基づく自由な価格決定に完全に任せられず、行政の関与によって決定または認可される目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|--|
| 1. すべての国民の所得を平等にするために、所得の高い世帯から高い料金を徴収して社会保障に充てるため | 2. 景気が悪化した際に、政府が特定の企業の利益を補償して倒産を防ぐため | 3. 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため | 4. 自由競争を促進し、多くの企業を市場に参入させることで、サービスの質を向上させるため |
|--|--------------------------------------|---|--|
- 問11 私たちの日常生活において、店で商品を購入するなどの売買契約が法的に成立するタイミングについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|
| 1. 買い手が自宅で商品を開封し、その品質に納得したとき | 2. 商品の注文内容を記した書面を作成し、双方が署名と捺印を行ったとき | 3. 買い手が代金を支払い、売り手から領収書を受け取ったとき | 4. 売り手と買い手の双方が、売りたい・買いたいという意思表示を合致させたとき |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|
- 問12 私たちの生活において支払われる費用のなかには、市場の働きによって価格が決まるものと、国や地方公共団体などが決定や認可に関与する「公共料金」があります。郵便料金、映画館の入場料、レタスの価格、スーパーマーケットで売られているリンゴの価格、公立学校の授業料、ライブのチケット代のうち、公共料金に該当するものの組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|------------------------------|------------------|----------------------|
| 1. レタスの価格と郵便料金 | 2. 公立学校の授業料とスーパーマーケットのリンゴの価格 | 3. 郵便料金と公立学校の授業料 | 4. 映画館の入場料とライブのチケット代 |
|----------------|------------------------------|------------------|----------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 消費支出	家計の支出は、生活のために物（財）やサービスを購入する費用と、それ以外の費用に大別されます。このうち、食料や衣類、電気・ガス代、教育、趣味のための支出など、日常生活を営む上で支払われる費用を「消費支出」と呼びます。これに対し、税金や社会保険料などは自分の意思で支出を削ることが難しいため、区別して扱われます。
問2	答え 3 携帯電話料金	公共料金は、水道、電気、ガス、鉄道などのように、国民生活への影響が大きく、かつ設備投資の規模から独占が生じやすいサービスに設定されます。携帯電話料金は、以前は一定の規制がありましたが、現在は複数の通信事業者が市場で競い合いながら自由に価格を設定する体制（自由価格）となっているため、公共料金には該当しません。
問3	答え 4 サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。	サービスは「形のない働き」であるため、生産（提供）と消費が同時に行われるという特徴があります。そのため、有形の商品である「財」のように、生産したものを在庫として貯蔵しておくことができません。現代社会では、消費者のニーズが多様化したことで、このサービスを扱う産業の重要性が一層高まっています。
問4	答え 1 財	企業は、土地・設備・労働力などの生産要素を用いて、人々の生活に役立つものを生産しています。この生産活動によって生み出されるもののうち、自動車や家などのように形があるものを「財」と呼び、医療や運送、通信などのように形のないものを「サービス」と呼んで区別します。
問5	答え 4 海外での販売価格を据え置いた場合、外貨で得た売上を円に換算した際の金額が増えるため、企業の利益が増加する。	円安とは「円の価値が他国の通貨に対して相対的に低くなること」を指します。例えば1ドル100円から120円になった場合、海外で1ドルの商品を売って得た利益を日本に持ち帰ると、以前より20円多く受け取ることができます。この仕組みにより、輸出企業は利益を拡大させたり、あるいは海外での販売価格を引き下げてシェアを広げたりすることが可能になります。
問6	答え 4 価格の引き下げによる競争を避け、広告・宣伝や製品の質の向上、アフターサービスなどの面で競い合うようになる。	寡占状態の企業間では、一社が価格を下げると他社も追随して全体の利益が減る恐れがあるため、直接的な価格競争は避けられる傾向があります。その代わりに、ブランドイメージを高める広告宣伝や、商品の性能・デザイン、サービスの内容などで他社との差別化を図る「非価格競争」が主となります。これにより、消費者の選択肢は広がりますが、価格が下がりにくいという側面も持ち合わせています。
問7	答え 1 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は下落する方向に動く	市場において価格が均衡価格よりも高い場合、売り手が売りたいと考える「供給量」が、買い手が買いたいと考える「需要量」を上回ります。この状態を供給超過（売れ残りがある状態）と呼び、売り手は商品を売り切るために価格を下げるようになります。その結果、価格は次第に均衡価格へと近づいていきます。
問8	答え 1 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。	クーリング・オフは、商品の欠陥の有無や、販売側の不手際を証明する必要がなく、消費者が一方的に契約を解除できる制度です。手続きとしては、書面や電磁的記録によって「契約を解除すること」を通知します。その際、すでに支払った代金の返還や、手元にある商品の引き取りを求める内容を記載するのが一般的です。商品の欠陥について責任を問う場合は「製造物責任法（PL法）」などが関連しますが、本制度とは異なります。
問9	答え 3 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が十分に検討する余裕がないまま契約してしまうことが多いため、冷静に考え直す（頭を冷やす：Cooling-off）期間が法律で定められています。この制度は、消費者の権利を守るために契約の白紙撤回を認めるもので、契約者に非がない場合でも、原則として「無条件」で解除できることが最大の特徴です。
問10	答え 3 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため	水道や鉄道といった公共性の高いサービスは、巨額の設備投資が必要なため市場が独占状態になりやすく、企業が利益を優先して自由に価格を決めると、国民が適切な料金でサービスを受けられなくなる恐れがあります。そのため、公共料金として国や地方公共団体が決定や認可に関与し、価格を適切に抑えることで国民生活を保護しています。
問11	答え 4 売り手と買い手の双方が、売りたい・買いたいという意思表示を合致させたとき	売買契約は、法的には代金の支払いや商品の引き渡し完了するよりも前の段階で成立します。売り手が「この価格で売りたい」と考え、買い手が「その価格で買いたい」と申し出て、双方の「意思表示」が重なり合う（合意する）ことで、法律上の契約としての効力が発生します。これを「諾成契約（だくせいけいやく）」と呼びます。
問12	答え 3 郵便料金と公立学校の授業料	公共料金は、国民生活に与える影響が大きいため、国や地方公共団体、あるいは公的な機関が価格の決定や認可に深く関わっています。郵便料金や公立学校の授業料、水道、電気、ガスなどがその代表例です。一方、野菜（レタスやリンゴ）の価格や映画、ライブのチケット代などは、需要と供給の関係によって価格が決まる市場価格であるため、公共料金には含まれません。